

国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム（個別ヒアリング）

中核市市長会 議事要旨

1. 日 時 令和6年10月18日（月）16:00～17:00

2. 場 所 オンライン開催

3. 出席者

(1) ヒアリング対象者 中核市市長会（福島市）

尾形 真一郎 福島市政策調整部デジタル改革室長

蛭田 順一 福島市政策調整部情報企画課長

菅原 慎司 福島市政策調整部政策調整課長

(2) ワーキングチームメンバー

永富 直樹 山口県総合企画部長

（代理 デジタル推進局デジタル・ガバメント推進課 林課長）

伊藤 正樹 愛知県一宮市総務部長

深澤 文仁 秋田県美郷町企画財政課長

浦上 哲朗 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

折田 裕幸 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

向井 ちほみ デジタル庁統括官付参事官付企画官

犬丸 淳 総務省自治行政局住民制度課長

（代理 地域DX推進室 服部補佐）

4. 議事概要

＜事前に送付した質問事項について、中核市市長会（福島市）より説明。＞

※「→」はワーキングチームメンバー発言

① 今後の共通化の議論の参考にしたいため御伺いします。一般的に、中核市は他の市町村と異なり、業務の執行方法やシステムの状況にどのような特徴がありますか。

- ・ 一般的に人口規模が大きい自治体は対象業務のコア業務に付随するパッケージソフトが対応していない業務であっても、処理件数の膨大さから独自のシステム化が必要となることが多くある。
 - ・ 中核市として一定の人口規模を有する本市においても、国民健康保険における高額療養費等支給システムなど様々な独自システムがある。人口規模によっては、手作業で業務を行っている自治体もあると思うが、中核市では、業務改善、市民へのサービス向上の点で、システムを導入しているというところが一つの特徴ではないかと考えている。
- 一定規模の団体で一定数の処理件数がある機能であれば、パッケージソフトで対応してもよいのではないかと考えるが、その点、ベンダー等と議論したことはあるか。
- ・ パッケージに全く機能がないケースと、機能はあるが、規模の大きい自治体で使えるレベルの機能がないというケースの2パターンあると認識している。

② 令和 6 年度共通化の対象候補案の選定結果やそのプロセスについて、中核市市長会としてどのような御意見がありますか。

- ・ 福島市においては、共通化対象候補案のうち 20 業務に密接に関連する業務のシステムについては、その多くが既にシステム導入されている。
 - ・ 中核市であれば、だいたい同じ状況であると思う。これら導入済みのシステムについては、標準化に伴う情報連携（住民・税情報等）の対応を令和 7 年度中に行う必要がある。そのため、これらのシステムは標準化に伴う対応を行った上で、共通化について検討を行うこととなる。
 - ・ 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく「令和 6 年度共通化の対象候補案」に係る意見照会等、丁寧に進めていただき、感謝。人口規模の大きい自治体については独自の課題が生じることも想定されるので、中核市から提出された意見等についても丁寧に吸い上げていただきたい。
- 密接に関連する業務システムと、20 業務の標準化された基幹業務システムとの連携の調整をすると同時に、共通化の対応をすることは、当該業務システムを止めるリスクが高まるため、まずは、標準システムとうまくつないだ上で、その後、更新時期に合わせて、共通化対応をすることの方が現実的な対応ではないかという趣旨か。
- ・ ご指摘のとおり。

③ 令和 6 年度共通化の対象候補案が候補と決定された場合、制度所管府省庁が推進方針案を作成することになりますが、その際、中核市市長会として留意してほしい事項はありますか。また、中核市市長会として、どのような協力が可能ですか。

- ・ 共通化によるメリットは多くの自治体が利用することで最大化するものだと思うので、既に独自のシステムを導入している自治体についても、共通化によるメリットを享受できるよう取組を進めていただきたい。
 - ・ また、20 業務に密接に関連する業務のシステムについては標準化に伴う対応を行う必要があるので、共通化に関する財政支援がある場合には、長期の支援をお願いしたい。
 - ・ 同じ基礎自治体でも人口規模等によりバックヤードの業務等の業務負担は様々なので、自治体の意見を丁寧に聞きながら自治体の業務執行に十分に配慮した制度設計・過度な負担とならないスケジュール設定を前もって進めていただきたい。
 - ・ 今回は福島市のケースだが、中核市市長会として共通化推進方針案などの検討過程において、会員市に協力をいただき、意見照会などを行うことは可能。
- 20 業務の標準化は、中核市市長会が主導して作成した中核市用の住民記録システムの仕様書をベースに検討が進められたと認識しているが、中核市同士が標準化を議論する枠組みは引き続き存在しているか。
- ・ 現在、そのような検討の場はないが、近隣の中核市は、それぞれよくコミュニケーションをとっているものと認識している。
 - ・ 中核市は、人口減少の中で地方を支える自治体としての役割があり、リーダーシップを持って取り組んでいるため、電子化において、それぞれが独自に進化している部分もあるの

ではないか。中核市市長会として共通化の検討過程において、協力することは可能で、地域それぞれの置かれた立ち位置によって、事情や背景が違うので、そういった点を丁寧に吸い上げていただきたい。

- 中核市と周辺の市町村との間で、デジタル化に関し議論することはあるか。
- ・ 福島市は、連携中枢都市圏を結んだ周辺市町村とデジタル化の勉強会や研修会をしつつ、システムの標準化を進めるにあたって意見交換をしている。また、公共施設予約システムについて連携している市町村と共同で使用している。
- 都道府県との関係をどう考えたらよいか。共通化を進めるにあたって、各自治体は利用契約を結ぶ必要があるため、その調達は、都道府県単位で共同調達した方がよいのではないかと、という議論もある。
- 例えば、校務支援システムは、教職員の方々が県単位で異動するので、県がリーダーシップをとって共同調達することが、各市町村も先生方もメリットを受けられるのではないかと。他の分野では、様々なあり方があるので、一概に共同調達が素晴らしいということもないだろうと思いつつ、多くの方にとってメリットがあるような方法を見つけていく必要があるのではないかと。
- 都道府県境をまたいで SaaS を利用している場合もある。たとえば、施設予約や電子申請は代表例。手上げ方式になるので、それぞれの費用対効果で選ばれるようになる。一方で、市場で汎用化しているシステムの共通化は、競争原理を阻害する恐れもある。そのため、現在、共通化の対象候補案となっているもののように、できるだけ新しいものや、現在課題があるシステムを共通化する必要があるのではないかと。
- 確かに町村によっては、処理ケースは少ないものであっても、中核市では多くあり、システム化が必要だということもあるため、人口規模に応じて機能や利用の選択を可能にすること等の検討が必要なのではないかと。
- 人口規模に応じた SaaS は、アイデアとしてはあり得る。一方で、全体のトータルコストを考えた時に、本当にそれが最適解なのかどうかは、よく検討する必要があるのではないかと。いずれにしても、規模の違いを乗り越える方法をみんなで考えていく必要があるのではないかと。
- 中核市市長会とは、今後もいろいろと取り組みを進めていく中で、いろいろ相談させていただき、連携して取り組ませていただきたい。
- ・ 了解した。

以上